

平成18事業年度

財 務 諸 表

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 利益の処分に関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) 役員及び教職員の給与の明細	25
(18) 開示すべきセグメント情報	26
(19) 寄附金の明細	27
(20) 受託研究の明細	27
(21) 共同研究の明細	27
(22) 受託事業等の明細	27
(23) 科学研究費補助金の明細	28
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(25) 関連公益法人等に関する明細	31

貸借対照表

(平成19年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,536,400
建物	45,963,200	
減価償却累計額	9,611,195	36,352,004
構築物	505,557	
減価償却累計額	136,622	368,934
工具器具備品	9,326,143	
減価償却累計額	5,190,986	4,135,156
図書		919,971
美術品・收藏品		16,141
船舶	322	
減価償却累計額	321	0
車両運搬具	15,576	
減価償却累計額	6,492	9,084
建設仮勘定		13,926,598
有形固定資産合計		143,264,292
2 無形固定資産		
ソフトウェア		164,445
電話加入権		1,482
特許権等仮勘定		55,891
無形固定資産合計		221,819
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,184	
貸倒引当金	2,184	-
長期前払費用		30
その他		146,336
投資その他の資産合計		146,367
固定資産合計		143,632,478
流動資産		
現金及び預金		14,765,128
未収学生納付金収入	9,398	
徴収不能引当金	-	9,398
未収附属病院収入	4,347,373	
徴収不能引当金	167,315	4,180,057
未収入金	48,376	
貸倒引当金	2,140	46,236
医薬品及び診療材料		406,311
前渡金		2,715
前払費用		12,648
未収収益		487
その他		20,697
流動資産合計		19,443,681
資産合計		163,076,160

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	818,748		
資産見返補助金等	44,194		
資産見返寄付金	887,486		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,049		
建設仮勘定見返施設費	12,532,765		
資産見返物品受贈額	1,580,637	15,869,883	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		41,903,299	
引当金			
退職給付引当金	23,172	23,172	
長期未払金		1,238,560	
固定負債合計			59,180,655
流動負債			
運営費交付金債務		576,581	
寄附金債務		2,015,672	
前受受託研究費等		237,550	
前受受託事業費等		128,087	
前受金		30,539	
承継剰余金債務		57,991	
預り科学研究費補助金		203,612	
預り金		172,403	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,909,051	
未払金		8,074,542	
前受収益		1,323	
未払費用		363,840	
未払消費税等		39,222	
引当金			
賞与引当金	62,626	62,626	
流動負債合計			15,873,046
負債合計			75,053,702
資本の部			
資本金			
政府出資金		75,956,684	
資本金合計			75,956,684
資本剰余金			
資本剰余金		5,772,314	
損益外減価償却累計額(-)		3,755,170	
損益外減損損失累計額(-)		432	
資本剰余金合計			2,016,712
利益剰余金			
教育研究等改善充実積立金		2,902,607	
積立金		4,541,913	
当期未処分利益		2,604,539	
(うち当期総利益)		(2,604,539)	
利益剰余金合計			10,049,060
資本合計			88,022,457
負債資本合計			163,076,160

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額は、45,812,351千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,576,874千円であります。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		865,620	
研究経費		2,195,184	
診療経費			
材料費	7,952,079		
委託費	2,650,443		
設備関係費	4,153,174		
研修費	2,869		
経費	1,318,794	16,077,361	
教育研究支援経費		497,811	
受託研究費等		1,661,959	
受託事業費等		112,277	
物件費計		21,410,214	
役員人件費		76,439	
教員人件費			
常勤教員給与	7,796,602		
非常勤教員給与	288,127	8,084,729	
職員人件費			
常勤職員給与	8,037,884		
非常勤職員給与	3,189,519	11,227,404	
人件費計		19,388,573	
業務費計			40,798,787
一般管理費			618,839
財務費用			
支払利息		1,718,854	1,718,854
雑損			2,043
経常費用合計			<u>43,138,525</u>
経常収益			
運営費交付金収益			17,250,845
授業料収益			1,388,164
入学金収益			190,094
検定料収益			52,507
附属病院収益			22,291,739
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	987,094		
その他受託研究等収益	749,024	1,736,119	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	57,500		
その他受託事業等収益	56,620	114,120	
寄附金収益			993,011
補助金等収益			185,420
施設費収益			86,590
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収入	129,085		
特許権等収入	9,130		
著作権等収入	1,366		
競争的研究費補助金間接費収入	291,014		
その他雑益	173,560	604,157	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	131,856		
資産見返補助金等戻入	8,601		
資産見返寄付金戻入	164,324		
資産見返物品受贈額戻入	543,738		
建設仮勘定運営費交付金戻入	971	849,491	
経常収益合計			<u>45,742,263</u>
経常利益			<u>2,603,737</u>
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		801	801
当期純利益			<u>2,604,539</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>2,604,539</u>

注) 1. 当期総利益のうち、附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入による影響額は、195,696千円であります。

2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,584,503千円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	16,742,065
人件費支出	19,540,001
その他の業務支出	509,444
運営費交付金収入	17,623,747
授業料収入	1,429,719
入学金収入	192,548
検定料収入	51,196
附属病院収入	21,868,712
受託研究等収入	1,845,625
受託研究等の精算による支出	5,219
受託事業等収入	159,460
補助金等収入	206,615
補助金等の精算による支出	-
寄附金収入	955,046
著作権及び特許権等収入	28,534
競争的研究資金間接費収入	291,014
財産貸付料収入	130,687
雑収入	90,101
預り科学研究費補助金増加額	120,471
その他の預り金増加額	2,514
小計	8,199,262
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,199,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,668,917
無形固定資産の取得による支出	82,205
施設費による収入	4,481,687
定期預金取り崩しに伴う資金増加額	9,450
小計	740,014
利息及び配当金の受取額	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	3,891,586
リース債務の返済による支出	215,139
割賦債務の返済による支出	34,069
小計	4,140,795
利息の支払額	1,733,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,873,954
資金に係る換算差額	-
資金増加額	3,065,475
資金期首残高	10,542,653
資金期末残高	13,608,128

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,765,128 千円
うち、定期預金(控除)	1,157,000 千円
資金期末残高	<u>13,608,128 千円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,356,976 千円

(2) 割賦による物品の取得

300,909 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

429,915 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

114,030 千円

利益の処分に関する書類
(平成19年12月28日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

当期未処分利益		2,604,539,270
当期総利益	2,604,539,270	
利益処分額		
積立金	1,819,511,220	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究等改善充実積立金	785,028,050	785,028,050
		2,604,539,270

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	40,798,787		
一般管理費	618,839		
財務費用	1,718,854		
雑損	2,043		
臨時損失	0	43,138,525	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	1,388,164		
入学金収益	190,094		
検定料収益	52,507		
附属病院収益	22,291,739		
受託研究等収益	1,736,119		
受託事業等収益	114,120		
寄附金収益	993,011		
財務収益	0		
財産貸付料収入	129,085		
特許権等収入	9,130		
著作権等収入	1,366		
その他雑益	173,048		
資産見返運営費交付金等戻入	36,757		
資産見返寄付金戻入	164,324		
貸倒引当金戻入益	801	27,280,273	
業務費用合計			15,858,251
損益外減価償却相当額			1,205,856
損益外減損損失相当額			432
引当外退職給付増加見積額			18,967
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	117,504		
政府出資の機会費用	1,467,068		1,584,573
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			18,630,146

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額

該当者数	8人
該当者に係る引当外退職給付増加見積額	7,015千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行 基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

11. 固定資産の減損関係

11-1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	電話加入権	場 所	東京都文京区
種 類	電話加入権(休止回線)	帳 簿 価 額	624千円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減 損 額
電話加入権	432千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいております。

11-2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
土地(宿舍用)	土地	東京都隣所宿区	405,000千円
土地(教養部)	土地	千葉県市川市	7,750,000千円
電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,290千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
土地(教養部)	上記(1)の土地の一部(帳簿価額409,660千円相当、面積3,221.16㎡)について使用できない状況にあります。
電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しています。

(3) 減損を認識しない根拠

土地(宿舍用)	教育研究等に使用する計画があり、減損の認識は行っていません。
土地(教養部)	将来において使用可能となるため、減損の認識は行っていません。
電話加入権	正味売却価格は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NITの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成19年3月1日)を適用しています。これにより、資本剰余金は432千円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

2. 業務費及び一般管理費の目的別分類

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において、診療経費の定義が変更されたことに伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の診療経費が69,660千円減少するとともに、教育経費、研究経費、一般管理費がそれぞれ1,181千円、39,876千円、28,602千円増加し、歯学部附属病院の診療経費が7,159千円減少するとともに、研究経費、一般管理費がそれぞれ5,208千円、1,951千円増加しております。なお経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契 約 内 容	主 な 契 約 先	翌 期 以 降 支 払 金 額		
		一 年 以 内	一 年 超	合 計
医歯学総合研究棟 期新営 その他工事(その9)	戸田・大日本特定建 設工事共同体	536,025	-	536,025
医学部附属病院 情報管理システム一式 リース契約	センチュリー・リーシ ング・システム株式会社	330,750	1,653,750	1,984,500
歯学部附属病院 情報管理システム一式 リース契約	東芝住電医療情報 システムズ株式会社	139,860	699,300	839,160
合 計		1,006,635	2,353,050	3,359,685

注) 医歯学総合研究棟 期新営その他工事(その9)は施設整備費補助金の交付決定通知に基づき契約しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	20,054,762	-	-	20,054,762	3,139,620	1,004,103	-	-	-	16,915,141	
	構 築 物	462,620	1,942	-	464,562	133,258	40,788	-	-	-	331,303	
	工具器具備品	687,630	-	-	687,630	481,969	160,964	-	-	-	205,661	
	船 舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	21,205,335	1,942	-	21,207,277	3,755,170	1,205,856	-	-	-	17,452,106	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	25,659,747	248,690	-	25,908,438	6,471,574	2,147,714	-	-	-	19,436,863	
	構 築 物	40,994	-	-	40,994	3,363	2,190	-	-	-	37,630	
	工具器具備品	6,125,582	2,546,755	33,825	8,638,512	4,709,017	1,632,990	-	-	-	3,929,494	
	図 書	897,084	24,259	1,372	919,971	-	-	-	-	-	919,971	
	車両運搬具	15,576	-	-	15,576	6,492	2,862	-	-	-	9,084	
	計	32,738,986	2,819,705	35,198	35,523,493	11,190,448	3,785,758	-	-	-	24,333,045	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	19,141	14,585	17,585	16,141	-	-	-	-	-	16,141	
	建設仮勘定	9,533,444	4,393,154	-	13,926,598	-	-	-	-	-	13,926,598	
	計	97,088,985	4,407,739	17,585	101,479,140	-	-	-	-	-	101,479,140	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	建 物	45,714,509	248,690	-	45,963,200	9,611,195	3,151,818	-	-	-	36,352,004	
	構 築 物	503,615	1,942	-	505,557	136,622	42,979	-	-	-	368,934	
	工具器具備品	6,813,213	2,546,755	33,825	9,326,143	5,190,986	1,793,954	-	-	-	4,135,156	
	図 書	897,084	24,259	1,372	919,971	-	-	-	-	-	919,971	
	美術品・收藏品	19,141	14,585	17,585	16,141	-	-	-	-	-	16,141	
	船 舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	15,576	-	-	15,576	6,492	2,862	-	-	-	9,084	
	建設仮勘定	9,533,444	4,393,154	-	13,926,598	-	-	-	-	-	13,926,598	
	計	151,033,307	7,229,387	52,784	158,209,911	14,945,619	4,991,614	-	-	-	143,264,292	
無形固定 資産	ソフトウェア	329,436	21,159	-	350,596	186,150	73,220	-	-	-	164,445	
	電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	432	-	432	1,482	
	特許権等仮勘定	31,169	30,790	6,068	55,891	-	-	-	-	-	55,891	
	計	362,520	51,950	6,068	408,402	186,150	73,220	432	-	432	221,819	
投資その 他の資産	破産更生債権等	3,324	-	1,139	2,184	-	-	-	-	-	2,184	
	貸倒引当金	3,324	-	1,139	2,184	-	-	-	-	-	2,184	
	長期前払費用	15	29	13	30	-	-	-	-	-	30	
	そ の 他	146,336	-	-	146,336	-	-	-	-	-	146,336	
	計	146,351	29	13	146,367	-	-	-	-	-	146,367	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	213,747	3,924,920	-	3,935,547	-	203,120	
診 療 材 料	188,560	2,744,630	-	2,729,999	-	203,191	
計	402,307	6,669,551	-	6,665,547	-	406,311	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (m ²)等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	-	61	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	14台分	-	4,323	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	-	144	
	職員宿舎駐車場	東京都昭島市	1台分	-	96	
	職員宿舎駐車場	東京都東久留米市	3台分	-	281	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	3台分	-	446	
	職員宿舎駐車場	埼玉県ふじみ野市	1台分	-	90	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	-	205	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	-	168	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	-	96	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	5台分	-	504	
	職員宿舎駐車場	千葉県松戸市	2台分	-	132	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	2台分	-	240	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	2台分	-	195	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	-	66	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	-	366	
		小 計				7,419
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,832	R C	79,164	
	職員宿舎	東京都国立市	43	R C	992	
	職員宿舎	東京都昭島市	77	R C	1,242	
	職員宿舎	東京都東久留米市	211	R C	2,477	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	192	R C	3,107	
	職員宿舎	埼玉県ふじみ野市	56	R C	1,016	
	職員宿舎	埼玉県川口市	114	R C	1,402	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	R C	1,128	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	R C	715	
	職員宿舎	千葉県習志野市	334	R C	5,752	
	職員宿舎	千葉県松戸市	103	R C	1,090	
	職員宿舎	千葉県千葉市	122	R C	2,109	
	職員宿舎	千葉県船橋市	443	R C	5,954	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	R C	1,802	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	133	R C	2,130	
	小 計				110,085	
合 計					117,504	

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	49,703,938	-	3,891,586	45,812,351	3.48	平成40年度	
計	49,703,938	-	3,891,586	45,812,351			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,909,051千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,505	62,626	22,505	-	62,626	
合 計	22,505	62,626	22,505	-	62,626	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減	期末残高	期首残高	当期増減	期末残高	
未収学生納付金収入	16,458	7,060	9,398	1,272	1,272	-	
未収附属病院収入	3,924,158	423,214	4,347,373	112,847	54,467	167,315	
未収入金	32,081	16,294	48,376	2,018	121	2,140	
破産更生債権等	3,324	1,139	2,184	3,324	1,139	2,184	
計	3,976,022	431,309	4,407,332	119,462	52,177	171,640	

貸倒引当金の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,597	16,699	1,124	23,172	
退職一時金に係る債務	7,597	16,699	1,124	23,172	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	7,597	16,699	1,124	23,172	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	49,703,938	-	-	-	3,891,586	1	45,812,351	-

注) 期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは、3,909,051千円です。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	31,832	1,942 (1,942)	-	33,775	固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,414,888	-	3,000	1,411,888	固定資産の除却
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	計	5,773,372	1,942	3,000	5,772,314	
	損益外減価償却累計額	2,549,314	1,205,856	-	3,755,170	基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	損益外減損損失累計額	-	432	-	432	電話加入権の減損を認識
	差引計	3,224,058	1,204,346	3,000	2,016,712	

注) 1. 資本剰余金の「当期増加額」欄のうち、()書きは独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	1,948,771	953,836	-	2,902,607	利益処分
準用通則法第44条第1項積立金	2,695,262	1,846,651	-	4,541,913	利益処分
計	4,644,033	2,800,487	-	7,444,521	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		108,439	
新聞図書費		2,569	
備品費		45,241	
印刷製本費		43,501	
水道光熱費		106,484	
旅費交通費		45,987	
通信運搬費		11,759	
賃借料		36,840	
福利厚生費		2,151	
修繕費		62,077	
保守費		62,008	
行事費		10,892	
諸会費		6,977	
会議費		648	
報酬・委託・手数料		184,606	
奨学費		90,229	
減価償却費		33,043	
雑費		11,242	
その他		919	865,620
研究経費			
消耗品費		448,208	
新聞図書費		2,187	
備品費		169,557	
印刷製本費		36,581	
水道光熱費		244,588	
旅費交通費		159,444	
通信運搬費		20,308	
賃借料		28,740	
修繕費		94,346	
保守費		133,819	
広告宣伝費		2,369	
諸会費		21,668	
会議費		1,144	
報酬・委託・手数料		238,589	
減価償却費		535,177	
雑費		58,451	2,195,184
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,329,151		
診療材料費	3,296,010		
医療消耗器具備品費	326,916	7,952,079	
委託費			
検査委託費	432,332		
給食委託費	409,376		
寝具委託費	39,457		
医事委託費	375,748		
清掃委託費	118,950		
保守委託費	242,000		
その他の委託費	1,032,577	2,650,443	
設備関係費			
減価償却費	2,857,201		
機器賃借料	749,063		
修繕費	412,572		
機器保守費	134,336	4,153,174	

研修費		2,869	
經費			
消耗品費	291,679		
備品費	33,781		
印刷製本費	41,737		
水道光熱費	678,586		
旅費交通費	17,996		
通信運搬費	17,446		
賃借料	4,434		
福利厚生費	109,237		
保守費	750		
損害保険料	24,471		
広告宣伝費	92		
諸会費	3,658		
会議費	134		
報酬・委託・手数料	14,032		
職員被服費	16,460		
徴収不能引当金繰入額	53,480		
雑費	10,812	1,318,794	16,077,361
教育研究支援経費			
消耗品費		99,245	
新聞図書費		3,211	
備品費		8,862	
印刷製本費		5,362	
水道光熱費		73,094	
旅費交通費		2,218	
通信運搬費		7,028	
賃借料		72,678	
修繕費		25,128	
保守費		29,618	
諸会費		254	
会議費		35	
報酬・委託・手数料		137,751	
減価償却費		26,976	
雑費		6,344	497,811
受託研究費			1,661,959
受託事業費			112,277
役員人件費			
報酬		52,850	
賞与		18,547	
法定福利費		5,042	76,439
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,697,887		
賞与	1,710,652		
退職給付費用	606,243		
法定福利費	781,818	7,796,602	
非常勤教員給与			
給料	212,385		
賞与	47,632		
退職給付費用	3,151		
法定福利費	24,958	288,127	8,084,729

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,065,758		
賞与	1,495,299		
賞与引当金繰入	62,626		
退職給付費用	580,027		
退職給付引当金繰入	16,699		
法定福利費	817,473	8,037,884	
非常勤職員給与			
給料	2,607,731		
賞与	201,232		
退職給付費用	20,000		
法定福利費	360,555	3,189,519	11,227,404
一般管理費			
消耗品費		36,365	
新聞図書費		12,714	
備品費		9,093	
印刷製本費		18,674	
水道光熱費		12,393	
旅費交通費		14,204	
通信運搬費		13,265	
賃借料		18,038	
福利厚生費		27,723	
車両燃料費		652	
修繕費		62,854	
保守費		42,669	
損害保険料		13,318	
広告宣伝費		28,600	
行事費		4,239	
諸会費		4,241	
会議費		381	
報酬・委託・手数料		148,690	
租税公課		111,908	
減価償却費		31,875	
徴収不能引当金繰入額		147	
雑費		6,784	618,839

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	372,371	-	341,752	-	-	341,752	30,618
平成18年度	-	17,623,747	16,909,093	168,690	-	17,077,783	545,963
合計	372,371	17,623,747	17,250,845	168,690	-	17,419,536	576,581

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		17年度交付分	18年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	337,636	846,824	1,184,461
	休職給付業務	-	2,491	2,491
	認証評価関係業務	-	-	-
	附属病院医療情報ネットワーク構築業務	-	66,924	66,924
	障害学生学習支援等業務	-	2,560	2,560
成果進行基準	教育改革事業	14	42,074	42,088
	研究推進事業	4,101	52,993	57,094
	国費留学生関係業務	-	14,584	14,584
	卒後臨床研修必修化に伴う業務	-	127,224	127,224
期間進行基準	一般業務	-	15,753,417	15,753,417
合計		341,752	16,909,093	17,250,845

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	55,324	-	-	55,324	注) 1
湯島総合研究棟(仕上)	3,600,981	3,600,934	-	46	注) 2
湯島総合研究棟(軸)	792,382	792,220	-	161	注) 3
営繕事業	33,000	-	1,942	31,057	注) 4
計	4,481,687	4,393,154	1,942	86,590	

- 注) 1. アスベスト対策事業は前年度から繰越した分です。
注) 2. 湯島総合研究棟(仕上)の平成17年度交付分を含む事業費総額は6,001,635千円になります。
注) 3. 湯島総合研究棟(軸)の平成19年度交付予定分を含む事業費総額は1,888,885千円になります。
注) 4. 営繕事業は独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際的医療人育成のための先駆的教育体系	18,600	-	29	-	-	18,570	注) 1
医療グローバル化時代の教育アライアンス	29,981	-	1,785	-	-	28,196	注) 2
医歯学シミュレーション教育システムの構築	15,500	-	580	-	-	14,919	注) 3
基本臨床能力の評価システムの開発・展開	27,420	-	9,996	-	-	17,424	注) 4
看護系大学教員の博士号取得推進プログラム	24,709	-	1,078	-	-	23,630	注) 5
生命情報科学国際教育プログラム	34,015	-	10	-	-	34,004	注) 5
医歯学領域における次世代高度専門 家教育	35,387	-	2,247	-	-	33,139	注) 6
新規蛍光発光タンパク質を利用した活性評価 システムの構築及びリン酸化酵素阻害 を作用機構とする臨床薬開発	15,535	-	-	-	-	15,535	注) 7,注) 8
合 計	201,148	-	15,727	-	-	185,420	

- 注) 1. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成17年度選定分))です。
注) 2. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援(平成17年度選定分)))です。
注) 3. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム(平成17年度選定分))です。
注) 4. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業(地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(平成17年度選定分)))です。
注) 5. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成17年度選定分)です。
注) 6. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)(平成18年度選定分)です。
注) 7. 大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金です。
注) 8. 対象期間は平成17年10月1日～平成19年3月20日で、運営費を含む事業費総額は48,380千円で、助成金総額は32,251千円になります。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(63,397) 63,397	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 8,000	4	(-) -	-
	計	(63,397) 71,397	8	(-) -	-
教職員	常勤	(12,233,938) 12,969,598	1,724	(1,184,461) 1,187,395	222
	非常勤	(-) 3,068,980	1,243	(-) 23,152	368
	計	(12,233,938) 16,038,579	2,967	(1,184,461) 1,210,547	590
合計	常勤	(12,297,335) 13,032,995	1,728	(1,184,461) 1,187,395	222
	非常勤	(-) 3,076,980	1,247	(-) 23,152	368
	計	(12,297,335) 16,109,976	2,975	(1,184,461) 1,210,547	590

注) 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
1. なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

注) 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
2.

注) 支給人員数は報酬又は給与については平成18年4月～平成19年3月の平均支給人員数を記載しています。
3. また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

注) 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
4.

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
5.

注) 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員62,626千円)及び取崩額(常勤職員22,505千円)を含んでおります。
6.

注) 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員16,699千円)及び取崩額(常勤職員1,124千円)、法定福利費(常勤役員5,042千円、常勤教職員1,604,334千円、非常勤教職員385,514千円)並びに受託研究費(給与及び賞与316,676千円、退職給付費用3,349千円、法定福利費30,433千円)、受託事業費(給与及び賞与32,638千円、退職給付費用486千円、法定福利費3,677千円)は含んでおりません。
7.

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	22,052,666	4,149,164	12,352,376	38,554,208	2,244,579	40,798,787
教育経費	1,181	-	570,909	572,090	293,529	865,620
研究経費	64,324	21,992	2,059,876	2,146,193	48,990	2,195,184
診療経費	14,109,116	1,968,244	-	16,077,361	-	16,077,361
教育研究支援経費	-	-	367,379	367,379	130,431	497,811
受託研究費	98,920	23,375	1,431,490	1,553,786	108,173	1,661,959
受託事業費	6,400	7,619	96,981	111,001	1,275	112,277
人件費	7,772,722	2,127,933	7,825,739	17,726,395	1,662,178	19,388,573
一般管理費	28,602	1,951	7,577	38,130	580,709	618,839
財務費用	1,525,911	72,199	120,743	1,718,854	-	1,718,854
雑損	0	-	1,001	1,001	1,041	2,043
小 計	23,607,180	4,223,315	12,481,698	40,312,194	2,826,330	43,138,525
業務収益						
運営費交付金収益	6,187,307	1,782,065	7,449,425	15,418,799	1,832,046	17,250,845
学生納付金収益	-	-	1,630,766	1,630,766	-	1,630,766
附属病院収益	18,824,219	3,467,520	-	22,291,739	-	22,291,739
受託研究等収益	100,524	24,637	1,478,352	1,603,514	132,605	1,736,119
受託事業等収益	6,633	7,619	97,775	112,027	2,092	114,120
寄附金収益	54,299	11,263	911,909	977,472	15,538	993,011
補助金等収益	-	-	-	-	272,010	272,010
財務収益	-	-	-	-	0	0
雑益	23,226	3,882	184,601	211,709	392,447	604,157
資産見返負債戻入	157,856	91,934	552,831	802,622	46,868	849,491
小 計	25,354,067	5,388,922	12,305,662	43,048,653	2,693,610	45,742,263
業務損益	1,746,887	1,165,607	176,036	2,736,458	132,720	2,603,737
帰属資産	50,984,377	7,872,135	59,234,897	118,091,410	44,984,749	163,076,160

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金事業(教育経費、研究経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,545,085千円と525,176千円と272,010千円(142,396千円、31,091千円、117,093千円、55,532千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ14,765,128千円と13,926,598千円です。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については111,407千円、歯学部附属病院については524,265千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 5. 業務損益のうち、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈戻入による影響額は、医学部附属病院で110,315千円、歯学部附属病院で85,380千円です。

注) 6. 業務損益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、医学部附属病院で1,282,740千円、歯学部附属病院で301,762千円です。

注) 7. 注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において、診療経費の定義が変更されたことに伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の診療経費が69,660千円減少するとともに、教育経費、研究経費、一般管理費がそれぞれ1,181千円、39,876千円、28,602千円増加し、歯学部附属病院の診療経費が7,159千円減少するとともに、研究経費、一般管理費がそれぞれ5,208千円、1,951千円増加しております。なお業務損益に与える影響はありません。

注) 8. 臨床研究棟に係る財務費用のセグメント区分については従来医学部附属病院に計上していましたが、当事業年度から「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))の改定に伴い、その他に計上することに変更しました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、医学部附属病院の業務損益は118,653千円多く計上され、その他の業務損益は同額少なく計上されております。

注) 9. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	事務局(法人全体)	合計
損益外減価償却相当額	47,468	1,416	1,029,140	1,078,026	127,830	1,205,856
引当外退職給付増加見込額	28,051	21,728	42,711	7,068	26,035	18,967

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
その他	870,826	677	
医学部附属病院	50,845	48	
法人共通	31,162	11	
歯学部附属病院	2,212	7	
合 計	955,046	743	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	86,663	172,958	98,228	161,393
歯学部附属病院	28,534	5,158	24,637	9,055
その他	5,090	1,318,946	1,316,739	7,297
法人共通	-	125,555	125,555	-
合 計	120,287	1,622,620	1,565,161	177,746

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	46,780	174,103	161,612	59,272
医学部附属病院	407	2,420	2,295	531
法人共通	-	7,049	7,049	-
合 計	47,188	183,573	170,958	59,803

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	78,593	45,958	2,092	122,460
歯学部附属病院	4,454	8,450	7,619	5,285
その他	-	98,116	97,775	341
医学部附属病院	-	6,633	6,633	-
合計	83,047	159,159	114,120	128,087

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,410,551) 129,000	413	文部科学省及び(独)日本学術振興会
特別研究促進費	(2,200) -	1	文部科学省
学術創成研究費	(265,900) 78,870	4	(独)日本学術振興会
特別研究員奨励費	(28,400) -	28	(独)日本学術振興会
21世紀COEプログラム	(470,352) 47,030	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(450,106) 30,000	98	厚生労働省
がん研究助成金	(3,200) -	3	分担金(厚生労働省)
老人保健事業推進費等補助金	(1,500) -	1	分担金(厚生労働省)
産業技術研究助成事業	(20,384) 6,114	2	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際共同研究助成事業	(3,029) -	1	分担金 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,655,625) 291,014	553	

注) 1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	41,446	
預金	14,723,682	
普通預金	13,566,682	
定期預金	1,157,000	
合 計	14,765,128	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	484,052	
徴収不能引当金	167,315	
社会保険診療報酬支払基金	1,661,426	
請求済	1,338,883	
保留	241,204	
返戻未請求	81,338	
国民健康保険団体連合	2,052,941	
請求済	1,677,627	
保留	333,963	
返戻未請求	41,350	
カード決済分	83,228	
その他	65,723	
合 計	4,180,057	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
湯島総合研究棟(仕上)	3,597,134	
退職給付費用	843,737	
教職員給与等	240,192	
その他	3,080,730	
小 計	7,761,794	
リース未払金	312,747	
合 計	8,074,542	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(80件)	1,609,919	280,130	1,329,788	236,220	22,746	258,966	249,471	1,339,862	平成16.7.1 ~ 平成25.2.28
合計	1,609,919	280,130	1,329,788	236,220	22,746	258,966	249,471	1,339,862	
未払金(1年以内リース債務)								312,747	
長期未払金残高								1,027,114	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名
 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅうつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森 谷 弘(元歯学部事務部長) 理事 東 郷 近 一(元附属図書館事務長) 理事 瀨 沼 靖(元医学部管理課長補佐) 理事 内 堀 純 男(元経理部主計課長補佐) 理事 谷 合 哲(元保健管理センター教授) 理事 江 羅 茂(現総務部長) 監事 中 島 統 吾 監事 堀 江 一 男(元歯学部事務部長)
財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐 藤 達 夫(元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳(元医学部教授) 理事 須 賀 俊 郎 理事 小 椋 秀 亮(元歯学部教授) 理事 松 本 昌 世 理事 大 島 博 幸(元医学部教授) 理事 大 谷 啓 一(現歯学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相関図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 和 同 会	2,293,868	1,036,354	1,257,513	3,300,538	3,396,965	96,427
財団法人 薬力学研究会	20,307	-	20,307	1,409	1,102	307

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	94,583
財団法人 薬力学研究会	—————	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,284,704	1,043,301	45.66
財団法人 薬力学研究会	1,040	-	0.00